

結果の概要

I 農林業経営

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

令和2年2月1日現在の農林業経営体数は、5,456経営体となっている。このうち、農業経営体数は5,304経営体(構成比95.4%)で前回(平成27年調査。以下同じ。)に比べ17.8%、林業経営体は256経営体(構成比4.6%)で前回に比べ50.6%、それぞれ減少した。

表1 農林業経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	農林業経営体		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
令和2年	5,456	5,304	256
構成比	-	95.4	4.6
平成27年	6,703	6,453	518
構成比	-	92.6	7.4
増減率	△18.6	△17.8	△50.6

注：農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織別に見ると、法人化していない経営体は5,271経営体(構成比96.6%)、法人化している経営体は184経営体(同3.4%)で、このうち会社は145経営体(同2.7%)となった。

表2 組織形態別経営体数

(単位：経営体、%)

区 分	経営体数	法人化している	法人化していない				地方公共団体・財産区	法人化していない
			農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
農林業経営体	5,456	184	12	145	13	14	1	5,271
構成比	100.0	3.4	0.2	2.7	0.2	0.3	0.0	96.6
農業経営体	5,304	162	12	135	6	9	-	5,142
構成比	100.0	3.1	0.2	2.5	0.1	0.2	-	96.9
林業経営体	256	22	-	10	7	5	1	233
構成比	100.0	8.6	-	3.9	2.7	2.0	0.4	91.0

注：農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

II 農業経営

1 農家数

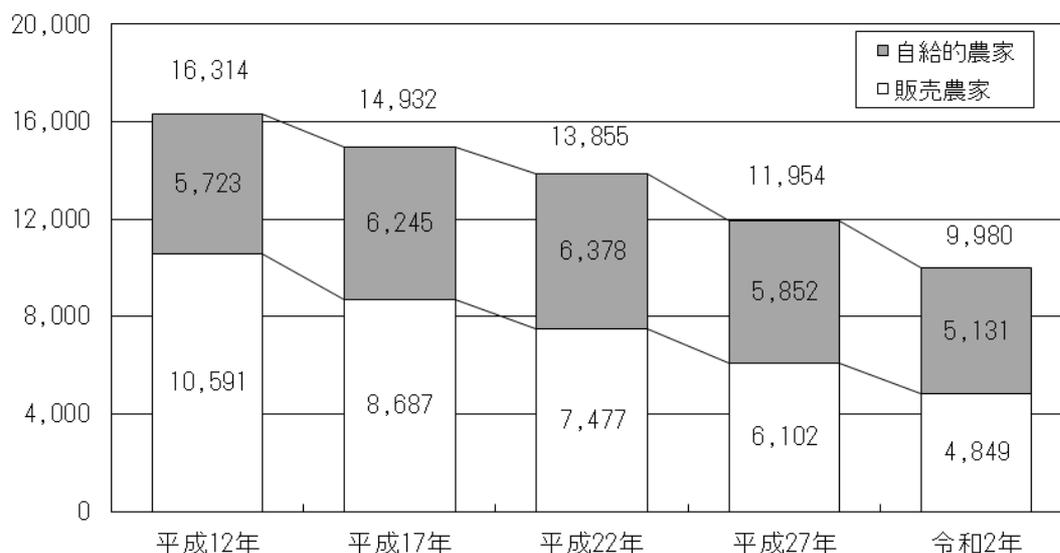
令和2年2月1日現在の総農家数は、9,980戸となり、前回に比べ1,974戸減少（前回比16.5%減）している。このうち、自給的農家数は5,131戸（構成比51.4%）、販売農家数は4,849戸（同48.6%）であり、前回に比べ、自給的農家数は721戸減少（前回比12.3%減）し、販売農家数は1,253戸減少（同20.5%減）している。

表3 総農家、自給的農家、販売農家数

（単位：戸、%）

区 分	総農家			自給的農家			販売農家		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
令和2年	9,980	100.0	△16.5	5,131	51.4	△12.3	4,849	48.6	△20.5
平成27年	11,954	100.0	△13.7	5,852	49.0	△8.2	6,102	51.0	△18.4
平成22年	13,855	100.0	△7.2	6,378	46.0	2.1	7,477	54.0	△13.9
平成17年	14,932	100.0	△8.5	6,245	41.8	9.1	8,687	58.2	△18.0
平成12年	16,314	100.0	△8.0	5,723	35.1	1.0	10,591	64.9	△12.2

図1 総農家数の推移



2 農業経営体数

(1) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体数を経営耕地面積規模別に見ると、前回に比べ、0.3ha未満及び3.0ha以上の階層で増加し、その他の階層では減少した。構成比は、0.5～1.0haの階層（32.1%）が最も大きく、0.3～0.5ha（24.0%）、1.0～1.5ha（12.5%）の順となっている。

表4 経営耕地面積規模別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	経営 耕地 なし	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以上
令和2年	5,304	65	600	1,271	1,702	661	278	324	403
構成比	100.0	1.2	11.3	24.0	32.1	12.5	5.2	6.1	7.6
平成27年	6,453	37	594	1,613	2,234	863	381	345	386
構成比	100.0	0.6	9.2	25.0	34.6	13.4	5.9	5.3	6.0
平成22年	7,784	40	600	2,047	2,817	1,087	438	398	357
構成比	100.0	0.5	7.7	26.3	36.2	14.0	5.6	5.1	4.6
増減率 (平27/平22)	△17.1	△7.5	△1.0	△21.2	△20.7	△20.6	△13.0	△13.3	8.1
増減率 (令2/平27)	△17.8	75.7	1.0	△21.2	△23.8	△23.4	△27.0	△6.1	4.4

(2) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体数を農産物販売金額規模別にみると、1億円以上の階層で増加したが、その他の階層では減少した。構成比は、100～500万円未満の階層(31.0%)が最も大きく、50万円未満(19.6%)、50～100万円未満(12.9%)の順となっている。

表5 農産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	販売 なし	50万円 未満	50 ～ 100万	100 ～ 500万	500 ～ 1,000万	1,000 ～ 3,000万	3,000万 ～ 1億円	1億円 以上
令和2年	5,304	488	1,039	684	1,642	587	626	184	54
構成比	100.0	9.2	19.6	12.9	31.0	11.1	11.8	3.5	1.0
平成27年	6,453	549	1,421	859	2,029	696	680	175	44
構成比	100.0	8.5	22.0	13.3	31.4	10.8	10.5	2.7	0.7
平成22年	7,784	620	1,669	1,180	2,571	831	720	165	28
構成比	100.0	8.0	21.4	15.2	33.0	10.7	9.2	2.1	0.4
増減率 (平27/平22)	△17.1	△11.5	△14.9	△27.2	△21.1	△16.2	△5.6	△6.1	57.1
増減率 (令2/平27)	△17.8	△11.1	△26.9	△20.4	△19.1	△15.7	△7.9	△5.1	22.7

(3) 農業経営組織別経営体数

過去1年間に販売のあった農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が4,062経営体(構成比84.3%)、準単一複合経営が554経営体(同11.5%)、複合経営が200経営体(同4.2%)となった。単一経営農業経営体について、部門別構成比をみると、果樹類(同37.5%)が最も大きく、露地野菜(同12.8%)、花き・花木(同12.0%)の順となっている。

表6 農業経営組織別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	販売のあった経営体	単一経営						
		計	稲作	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木
令和2年	4,816	4,062	296	251	617	340	1,805	578
構成比	100.0	84.3	6.1	5.2	12.8	7.1	37.5	12.0
平成27年	5,904	4,560	344	331	670	377	1,926	740
構成比	100.0	77.2	5.8	5.6	11.3	6.4	32.6	12.5
増減率	△18.4	△10.9	△14.0	△24.2	△7.9	△9.8	△6.3	△21.9

区分	単一経営(続き)		準単一複合経営	複合経営
	畜産計	その他		
令和2年	67	108	554	200
構成比	1.4	2.2	11.5	4.2
平成27年	72	100	1,076	268
構成比	1.2	1.7	18.2	4.5
増減率	△6.9	8.0	△48.5	△25.4

注1：「畜産計」とは、「酪農」「肉用牛」「養豚」「養鶏」「養蚕」「その他の畜産」の合計である。

注2：「その他」とは、「麦類作」「雑穀・いも類・豆類」「その他の作物」の合計である。

(4) 年齢階層別世帯員数(個人経営体)

農業経営の個人経営体の世帯員数は18,447人であった。このうち、65歳以上の世帯員数は8,199人(構成比44.4%)となった。

表7 年齢階層別世帯員数(個人経営体)

(単位：人、%)

区分	計	14歳以下	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44
令和2年	18,447	1,353	647	578	546	656	728	836
構成比	100.0	7.3	3.5	3.1	3.0	3.6	3.9	4.5

区分	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳以上
令和2年	976	949	1,276	1,703	1,922	1,862	4,415
構成比	5.3	5.1	6.9	9.2	10.4	10.1	23.9

(5) 経営主の状況（個人経営体）

農業経営の個人経営体の経営者数を年齢階層別にみると、70歳以上の階層が2,616人（構成比49.3%）と最も大きく、以下、60～69歳が1,696人（同32.0%）、50～59歳が632人（同11.9%）となった。

表8 経営主年齢別の経営体数（個人経営体）

（単位：人、%）

区分	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	
								75歳以上
令和2年	5,304	9	96	255	632	1,696	2,616	1,609
構成比	100.0	0.2	1.8	4.8	11.9	32.0	49.3	30.3

(6) 後継者の確保状況（個人経営体）

農業経営の個人経営体における後継者の確保状況をみると、後継者を確保している経営体数は957経営体（構成比18.0%）で、確保していない経営体は4,095経営体（同77.2%）となった。また、後継者を確保している経営体においては、933経営体（同17.6%）が親族を後継者としている。

表9 後継者の確保状況別経営体数（個人経営体）

（単位：経営体、%）

区分	計	後継者を確保している				5年以内に農業経営を引き継がない	確保していない
		小計	親族	親族以外の経営内部の人材	経営外部の人材		
令和2年	5,304	957	933	19	5	252	4,095
構成比	100.0	18.0	17.6	0.4	0.1	4.8	77.2

(7) 農産物販売金額1位の部門別経営体数

過去1年間に販売のあった農業経営体について、販売した農産物のうち販売金額1位の農産物を部門別にみると、果樹類の1,972経営体（構成比40.9%）が最も大きく、露地野菜（同16.4%）、花き・花木（同13.7%）の順となっている。

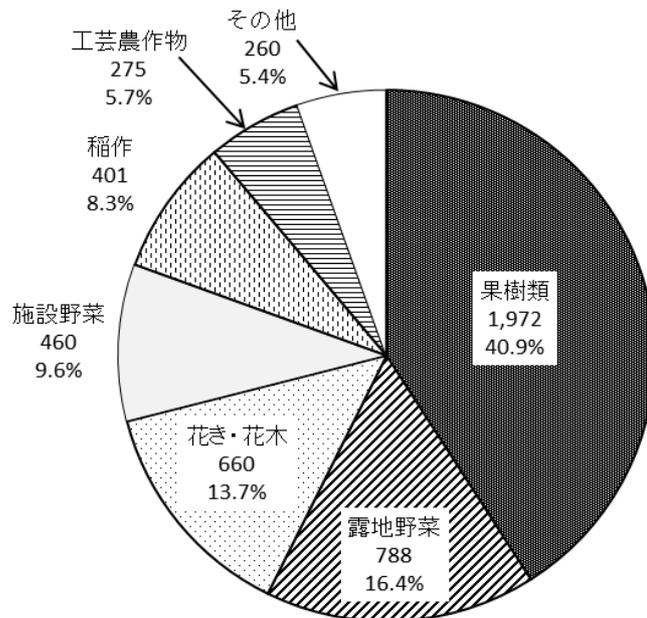
表10 農産物販売金額1位の部門別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・いも・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
令和2年	4,816	401	-	123	275	788	460	1,972
構成比	100.0	8.3	-	2.6	5.7	16.4	9.6	40.9
平成27年	5,904	505	1	156	385	993	569	2,262
構成比	100.0	8.6	0.0	2.6	6.5	16.8	9.6	38.3
増減率	△18.4	△20.6	△100.0	△21.2	△28.6	△20.6	△19.2	△12.8

区分	花き・花木	その他の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の畜産
令和2年	660	59	25	22	18	10	-	3
構成比	13.7	1.2	0.5	0.5	0.4	0.2	-	0.1
平成27年	889	45	35	26	21	13	-	4
構成比	15.1	0.8	0.6	0.4	0.4	0.2	-	0.1
増減率	△25.8	31.1	△28.6	△15.4	△14.3	△23.1	-	△25.0

図2 農産物販売金額1位の部門別経営体数、構成比



注：「その他」とは、「麦類作」「雑穀・いも類・豆類」「その他の作物」「酪農」「肉用牛」「養豚」「養鶏」「養蚕」「その他の畜産」の合計である。

3 土地

(1) 経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は 678,187a で、前回に比べ 9.9%減少している。

農家種類別にみると、自給的農家は 85,645a（構成比 12.6%）で、前回に比べ 14.1%減少し、販売農家は 592,542a（構成比 87.4%）で、前回に比べ 9.3%減少している。

表 11 経営耕地面積

（単位：a、%）

区 分	総農家	自給的農家	販売農家
令和 2 年	678,187	85,645	592,542
構成比	100.0	12.6	87.4
平成 27 年	752,857	99,668	653,189
構成比	100.0	13.2	86.8
平成 22 年	856,167	109,921	746,246
構成比	100.0	12.8	87.2
増減率 (平 27/平 22)	△12.1	△9.3	△12.5
増減率 (令 2/平 27)	△9.9	△14.1	△9.3

4 農業経営の取り組み

(1) 農業生産関連事業

農業生産関連事業を行っている農業経営体数は 543 経営体あり、前回に比べ 751 戸減少（前回比 58.0%減）している。

事業種類別にみると、小売業は 354 経営体で、前回に比べ 853 経営体減少（前回比 70.7%減）し、貸農園・体験農園等は 7 経営体で、前回に比べ 16 経営体減少（同 69.6%減）している。農産物の加工は 165 経営体で、前回に比べ 17 経営体増加（同 11.5%増）している。

表 12 農業生産関連事業を行っている経営体数

（単位：経営体、%）

区 分	計	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている									
				農産物の加工	小売業	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出	再生可能エネルギー発電	その他
令和 2 年	5,304	4,761	543	165	354	7	26	1	5	5	29	49
平成 27 年	6,453	5,159	1,294	148	1,207	23	34	2	6	6	…	17
増減率	△17.8	△7.7	△58.0	11.5	△70.7	△69.6	△23.5	△50.0	△16.7	△16.7	-	188.2

注：複数の農業生産関連事業を行っている農業経営体があるため、内訳と計は一致しない。

Ⅲ 林業経営

1 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別経営体数

保有山林面積規模別の林業経営体数は、前回に比べ、500～1,000ha 未満の階層では増加したが、その他の階層では減少した。構成比をみると、30～100ha 未満が 29.7%で最も大きく、5～10ha 未満 (16.8%)、10～20ha 未満 (16.0%) の順となっている。

表 13 保有山林面積規模別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	5ha 未満	5～10 ha	10～20 ha	20～30 ha	30～100ha	100～500ha	500～1,000 ha	1,000ha 以上
令和 2 年	256	35	43	41	33	76	25	2	1
構成比	100.0	13.7	16.8	16.0	12.9	29.7	9.8	0.8	0.4
平成 27 年	518	92	112	112	62	107	29	1	3
構成比	100.0	17.8	21.6	21.6	12.0	20.7	5.6	0.2	0.6
増減率	△50.6	△62.0	△61.6	△63.4	△46.8	△29.0	△13.8	100.0	△66.7

注：5ha 未満には「保有山林なし」も含む。

(2) 林産物販売金額規模別経営体数

過去 1 年間に林産物の販売を行った林業経営体は 82 経営体 (構成比 32.0%) で、前回に比べ 34.4%減少した。販売のなかった経営体は 174 経営体 (構成比 68.0%) で、前回に比べ 55.7%減少した。

表 14 林産物販売金額規模別経営体数

(単位：経営体、%)

区分	林業経営体数	販売あり	販売あり (続き)					
			50 万円 未満	50～100 万円	100～500 万円	500～1,000 万円	1,000～3,000 万円	3,000～5,000 万円
令和 2 年	256	82	22	20	33	-	2	1
構成比	100.0	32.0	8.6	7.8	12.9	-	0.8	0.4
平成 27 年	518	125	44	18	45	11	6	1
構成比	100.0	24.1	8.5	3.5	8.7	2.1	1.2	0.2
増減率	△50.6	△34.4	△50.0	11.1	△26.7	△100.0	△66.7	0.0

区分	販売あり (続き)		販売なし
	5,000 万円～1 億	1 億円以上	
令和 2 年	1	3	174
構成比	0.4	1.2	68.0
平成 27 年	-	-	393
構成比	-	-	75.9
増減率	-	-	△55.7